

平成 21 年 3 月期 決算概要

1. 連結決算

(1) 概要

(単位：百万 m<sup>3</sup>、億円、倍)

	当期	前期	増減	増減率	個別決算	連単倍率
ガス販売量(連結)	13,942	14,215	△273	△1.9%	13,589	—
売上高	16,601	14,874	1,727	11.6%	14,481	1.15
営業利益	652	700	△48	△6.9%	425	1.53
経常利益	583	668	△85	△12.7%	398	1.46
当期純利益	417	424	△7	△1.8%	250	1.66
1株当たり当期純利益	15.63円	15.94円	△0.31円	△1.9%	9.40円	—
営業キャッシュフロー	1,827	1,849	△22	△1.1%	1,341	—
有利子負債	5,932	5,587	345	6.2%	5,068	—
R O A	2.4%	2.5%	△0.1%	—	1.7%	—

(注1) 営業キャッシュフロー＝当期純利益＋減価償却費

(注2) 連結会社数：連結子会社57社・持分法適用関連会社4社

- 売上高は、ガス売上高が原料費調整制度に基づく料金単価調整等により15.7%増となったことに加え、エネルギーサービス売上等の増加がありましたため、全体で11.6%増加し、1兆6,601億円となりました。
- 費用は、原材料費がLNG価格高騰等に伴い26.0%増加したため、経営効率化の一層の推進を図り費用の抑制に努めたものの、営業利益は△6.9%減の652億円、経常利益は△12.7%減の583億円となりました。
- 当期純利益は、リース会計基準影響額他107億円を特別利益に、投資有価証券評価損10億円を特別損失にそれぞれ計上した結果、△1.8%減の417億円となりました。

(2) 部門別の概況

(単位：億円)

	売上高		増減	増減率	営業利益		増減	増減率
	当期	前期			当期	前期		
ガス	12,575	10,870	1,705	15.7%	1,108	1,116	△8	△0.7%
ガス器具	1,223	1,323	△100	△7.5%	20	29	△9	△28.3%
受注工事	490	573	△83	△14.4%	△10	8	△18	△232.8%
不動産賃貸	356	351	5	1.3%	74	79	△5	△6.5%
その他	3,637	3,203	434	13.6%	134	127	7	5.6%

(注) 売上高には、部門間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

2. 東京ガス個別決算

(1) ガス販売量

		当期	前期	増減	(%)		
お客さま件数		千件	10,256	10,124	132	1.3	
ガス販売量	家庭用	百万m <sup>3</sup>	3,368	3,427	△59	△1.7	
	業務用	商業用	百万m <sup>3</sup>	1,952	2,047	△95	△4.6
		その他用	百万m <sup>3</sup>	916	928	△12	△1.3
	工業用	百万m <sup>3</sup>	5,280	5,593	△313	△5.6	
	計	百万m <sup>3</sup>	8,148	8,568	△420	△4.9	
	他事業者向供給	百万m <sup>3</sup>	2,073	2,058	15	0.7	
合計	百万m <sup>3</sup>	13,589	14,053	△464	△3.3		
平均気温	℃	16.6	16.6	0.0	—		

(備考) その他用：公用・医療用 ※販売量は45MJ/m<sup>3</sup>表記としております。

- 家庭用需要は、上期は気温が低く推移した影響で給湯需要が増加したものの、下期は気温が高く推移した影響で暖房および給湯需要が減少したため、△1.7%減少いたしました。
- 商業用需要及びその他用需要は、上期は気温が低く推移し、下期は気温が高く推移した影響により空調需要が減少したため、それぞれ△4.6%、△1.3%ずつ減少いたしました。
- 工業用需要は、既存需要の稼働減等により△5.6%減少いたしました。
- 他事業者向供給は、卸先事業者の新規需要の開発等により0.7%増加いたしました。

(2) 収支概要

(単位：億円)

収益		増減	(%)	費用		増減	(%)
ガス売上	12,257	1,599	15.0	営業費	7,737	1,465	23.3
				売上原価	4,128	135	3.4
				販管費	11,866	1,600	15.6
計	419	△65	△13.5	計	427	△53	△10.9
受注工事	980	△93	△8.6	受注工事	945	△99	△9.5
器具販売他	824	360	77.7	器具販売	816	356	77.3
附帯事業	2,224	202	10.0	附帯事業	2,189	204	10.3
計	14,481	1,801	14.2	計	14,056	1,805	14.7
総売上高				総費用	425	△3	△0.7
				営業利益	164	△14	△8.3
営業外収益	137	△56	△29.3	営業外費用	398	△45	△10.2
				経常利益	10	△13	△54.7
特別利益	—	△42	△100.0	特別損失	250	△49	△16.2
				当期純利益			

- ガス売上高は、平成20年4月からの料金引下げ改定および販売量減(△3.3%減)による減収影響はあるものの、原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前期に比べ15.0%増の1兆2,257億円となりました。総売上高は、LNG販売の数量増等によりその他売上が増加したため、14.2%増の1兆4,481億円となりました。
- 費用は、LNG価格高騰の影響に伴う原材料費増(24.4%増)、退職給付数理差異負担増による諸給与の増加等により、営業費全体では15.6%増の1兆1,866億円となりました。これに受注工事、器具販売、附帯事業の費用を加えた総費用は14.7%増の1兆4,056億円となりました。
- この結果、営業利益は△0.7%減の425億円、経常利益は△10.2%減の398億円となりました。また、当期は投資有価証券評価損10億円を特別損失に計上した結果、当期純利益は△16.2%減の250億円となりました。
- 期末配当金につきましては、1株当たり4円(中間配当金4円とあわせ年間8円)を予定しております。また、1,500万株・50億円を上限とする自己株式を取得することを決議いたしました。

(3) 主要計数

	当期	前期	増減	(%)
原油価格(\$/bbl)	90.51	78.72	11.79	15.0
円レート(円/\$)	100.71	114.44	△13.73	△12.0
原材料費(億円)	7,448	5,989	1,459	24.4
支払利息等(億円)	93	82	11	13.3
設備投資(億円)	1,065	923	142	15.3
総資産(億円)	14,723	14,014	709	5.1
その他有価証券評価益(億円)	147	434	△287	△66.0
営業キャッシュフロー(億円)	1,341	1,371	△30	△2.2
有利子負債(億円)	5,068	4,652	416	8.9
R O A (%)	1.7%	2.1%	△0.4%	—

3. 次期(22年3月期)の見通し

連結・個別とも、原料費調整制度による単価調整および景気後退によるガス販売量の減少等により売上高は減少いたします。一方、原油価格の下落等により原材料費が売上高の減少を上回る減少となり、ガス粗利が改善することから、営業利益・経常利益・当期純利益とも増加を見込んでおります。

(単位：百万m<sup>3</sup>、億円)

	連結決算			個別決算		
	次期見通し	対前年増減	(%)	次期見通し	対前年増減	(%)
ガス販売量	13,466	△476	△3.4	12,941	△648	△4.8
総売上高	13,810	△2,791	△16.8	11,790	△2,691	△18.6
ガス売上高	10,141	△2,434	△19.4	9,810	△2,447	△20.0
その他売上高	3,669	△356	△8.9	1,980	△244	△11.0
営業利益	730	78	12.0	530	105	24.6
経常利益	640	57	9.7	500	102	25.4
当期純利益	420	3	0.7	330	80	31.5

(注) 原油価格見通し\$50/bbl、為替レート見通し100円/\$